

～ 令和7年度 環境局の主な取り組み ～

本市は、令和元（2019）年7月、SDGs※達成に向けた取り組みを先導的に進めていく「SDGs未来都市」に選定されました。

環境局では、SDGsの理念を踏まえ、持続可能な未来に向けて、環境と経済・社会をつなぐ統合的取り組みを進めてまいります。

ここでは、今年度実施する環境局の主な取り組みについて、「健康安全都市」、「循環型都市」、「自然共生都市」、「低炭素都市」の4つの都市像に沿って紹介します。

なお、今年度は、環境を取り巻く情勢の変化等に対応するため、「なごや環境学習プラン」の改定を予定しています。

※ Sustainable Development Goals の略。平成 27（2015）年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された令和 12（2030）年までの国際目標で、17 のゴールと 169 のターゲットが設定されています。



1 健康安全都市

大気や水環境などが良好な状態にあり、健康で安全、かつ快適な生活環境が保全されているまち

● 新堀川における地下水利用

悪臭の原因である川底の酸素不足を改善するため、地下水を放流する井戸等の整備工事を3箇所で行います。

● 環境科学調査センターの改修基本計画の策定

昭和53年に竣工し、老朽化が著しい環境科学調査センターのリニューアル改修に向けて、現施設の改修プランの作成等を行います。

2 循環型都市

ごみなどの発生抑制や資源の循環利用、適正処理が促進され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が最小限におさえられているまち

● 循環経済への移行に向けた資源循環の普及啓発

サーキュラーエコノミーに対する市民と事業者の理解を深め、行動変容につなげるため、特設ウェブサイトの開設や広報ツールの作成を行います。

● 粗大ごみ受付業務へのキャッシュレス決済の導入

粗大ごみの収集を申し込む際の利便性を向上するため、手数料の支払方法として、キャッシュレス決済に対応する新たな受付システムを構築します。

● 資源の各戸収集モデル実施に向けた事前準備

効率的な資源の各戸収集を検討するため、令和8年度から実施を予定しているモデル事業の準備を進めます。

● 資源・ごみ持ち去り防止対策の推進

資源・ごみの持ち去りを防止するため、パトロールやアルミ缶回収ボックスの設置を行います。

● 災害用トイレの備蓄

令和6年3月に想定し得る最大規模の風水害等に係る被害想定が公表されたことに伴い、浸水想定区域が拡大されたため、該当避難所における簡易パック式トイレの備蓄を増量します。

● 焼却工場等の整備

持続可能なごみ処理体制を維持するため、南陽工場の設備更新及び猪子石工場の大規模改修を進めるとともに、鳴海工場の大規模改修に向けた現事業の事後評価等を行います。また、移転改築を進めてきた西資源センターは令和7年4月に供用を開始します。さらに、埋立を終了した第一処分場について、廃止等に向けた検討調査を行うとともに、愛岐処分場では、旧浸出水処理施設等の解体工事を行います。

3 自然共生都市

生態系ネットワークが広がって、健全な水循環が回復し、豊かな水と土・緑、多様な生きものが身近に感じられるまち

● ラムサール条約第15回締約国会議（COP15）における成果発信

令和7年1月に本市がラムサール条約湿地都市の認証を受けたことから、ラムサール条約COP15において行われる認証式に参加します。また、サイドイベントに参加し、藤前干潟をはじめとする湿地の保全・活用の取り組み等を発信します。

● チョウを呼ぶまちプロジェクト

生物多様性の主流化をより一層推進するため、市民にとって身近な生きものであるチョウを切り口として各種取り組みを展開します。

● グリーンインフラまちづくりの推進

自然環境が持つ多様な機能を様々な課題解決に活用する「グリーンインフラ」の取り組みを進めるため、関係局と連携して、ガイドラインの策定やモデル事業を実施します。

4 低炭素都市

再生可能エネルギーなどの利用が普及し、ライフスタイル・ビジネススタイルの省エネルギー化が進むなど、少ないエネルギー消費で快適な生活ができるまち

● 市施設のZEB化に向けた調査

市施設のさらなる省エネルギー化を図るため、市施設のZEB化のガイドライン作成に向けた調査・検討を行います。

● 公有地における大規模水素ステーションの整備調査

本市における商用燃料電池自動車の普及を見据え、これらの車両に対応した大規模水素ステーションの用地として、民間事業者に貸付可能な市有地の適地調査を行います。

● なごや観光ルートバスへの燃料電池バス導入準備

本市の水素社会の実現に向けた取り組みを広くアピールするとともに、運輸部門からの温室効果ガスの排出量削減に繋げるため、燃料電池バスを「メーグル」に導入し、令和8年度から運行するための準備を行います。

● 住宅等の脱炭素化促進補助

市内の住宅への太陽光発電設備・^{ヘムス}HEMS・蓄電システム又は^{フイットゥエイチ}V2H充放電設備の一体的導入、^{ゼッチ}ZEH、既設の太陽光発電設備に接続する蓄電システム、断熱窓改修等の導入に対して補助を実施します。

● ゼロエミッション車の購入補助

市民が購入する外部給電機能を有する電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車に対して「災害時電源協力車制度」への登録を要件の一つとして補助を実施します。

各都市像に共通する取り組み

● 森林資源を活用したローカルSDGs推進事業

本市の環境課題の解決や本市水源地の一つである長野県木祖村の地域活性化等に繋げるため、令和4年6月に木祖村と締結した協定に基づき、森づくり事業や木材の利用促進事業を実施します。

● SDGsまちづくり推進事業

地域へのSDGsの浸透・定着を図るため、事業者・地域団体等と協働した取り組みの実践等を通じて、SDGsの活動促進・普及啓発に取り組みます。

目次

1 健康安全都市

- 新堀川における地下水利用 … 1
- 環境科学調査センターの改修基本計画の策定 … 2

2 循環型都市

- 循環経済への移行に向けた資源循環の普及啓発 … 3
- 粗大ごみ受付業務へのキャッシュレス決済の導入 … 4
- 資源の各戸収集モデル実施に向けた事前準備 … 5
- 資源・ごみ持ち去り防止対策の推進 … 6
- 災害用トイレの備蓄 … 7
- 焼却工場等の整備 … 8

3 自然共生都市

- ラムサール条約第15回締約国会議（COP15）
における成果発信 … 12
- チョウを呼ぶまちプロジェクト … 13
- グリーンインフラまちづくりの推進 … 14

4 低炭素都市

- 市施設のZEB化に向けた調査 … 15
- 公有地における大規模水素ステーションの整備調査 … 16
- なごや観光ルートバスへの燃料電池バス導入準備 … 17
- 住宅等の脱炭素化促進補助 … 18
- ゼロエミッション車の購入補助 … 19

各都市像に共通する取り組み

- 森林資源を活用したローカルSDGs推進事業 … 20
- SDGs まちづくり推進事業 … 21

新堀川における地下水利用

趣 旨

新堀川においては、悪臭の改善に向けた水環境改善が課題となっており、緑政土木局、上下水道局、環境局の3局で連携して対策を進めています。

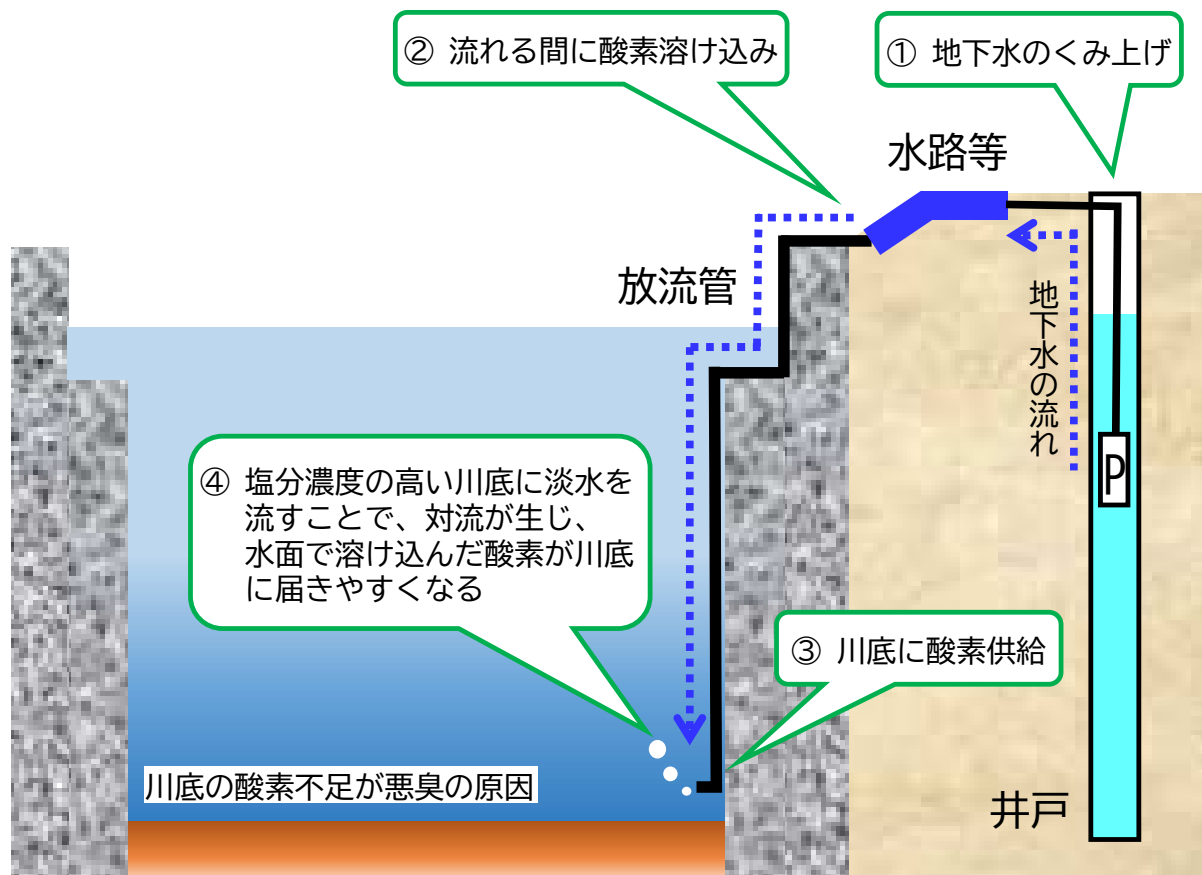
環境局では、水の環復活※を推進しており、河川の水環境改善の方策のひとつとして地下水の利用を行います。

内 容

新堀川において、悪臭の原因のひとつである川底の酸素不足を改善するため、地下水を放流する井戸等の整備を行っています。

令和7年度は、令和6年度の測量及び設計をふまえ、地下水を放流する井戸等の整備（3箇所）を行います。

＜地下水利用のイメージとねらい＞



※水の環復活とは、「水循環の機能」の回復と、これを生かした魅力的なまちづくりを、多くの人の協力により行うこと。

環境科学調査センターの改修基本計画の策定

趣 旨

昭和53年に竣工し、老朽化が著しい環境科学調査センターについて、リニューアル改修に向けた基本計画の策定を行います。

内 容

令和5年度及び令和6年度に実施したリニューアル改修等に向けた調査結果に基づき、現施設の改修プランの作成及び工程表の作成等を行います。

<参考>施設の概要

所 在 地	名古屋市南区豊田五丁目16番8号
竣工年月	昭和53年7月
敷地面積	3,851.00m ²
延床面積	3,493.18m ²
構造・規模	鉄筋コンクリート造、地上4階（本館）

環境科学調査センターとは

- 科学的・技術的側面から環境行政を支える総合的・専門的な調査研究機関
- 大気・水質等の状況の監視、公害の規制・指導に伴う調査、環境課題解決に向けた調査研究等を実施



循環経済への移行に向けた資源循環の普及啓発

趣 旨

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの転換のため、これまでの廃棄物・環境対策としての3R（「発生抑制（リデュース）」「再使用（リユース）」「再生利用（リサイクル）」）に加え、持続可能な形で資源を利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が求められています。

サーキュラーエコノミーの実現に向けた情報発信を強化することで、市民と事業者の理解を深め、行動変容につなげます。

内 容

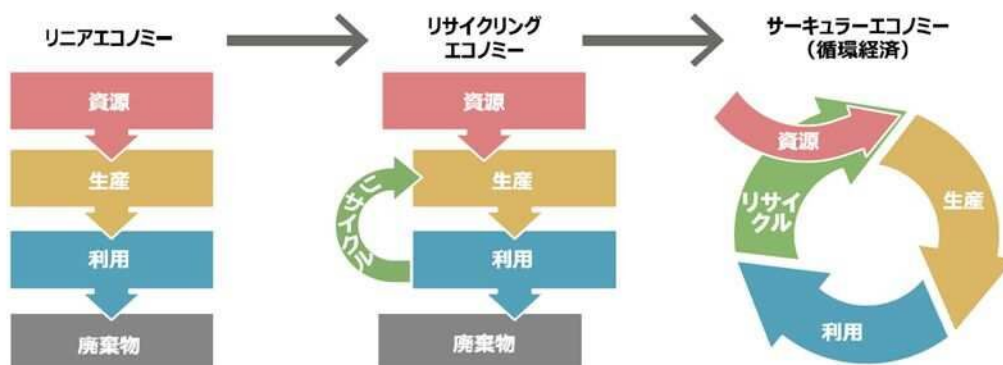
1 特設ウェブサイトの開設

プラスチックの資源循環・食品ロスの削減を始めとしたサーキュラーエコノミーに資する情報や本市の施策、事業者の自主的な取組み等を発信する特設ウェブサイトを開設します。

2 広報ツールの作成

事業者のサーキュラーエコノミーに資する取組みの支援につながる資材を作成します。

<参考>循環経済（サーキュラーエコノミー）の概念図



出典：愛知県「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」

粗大ごみ受付業務へのキャッシュレス決済の導入

趣 旨

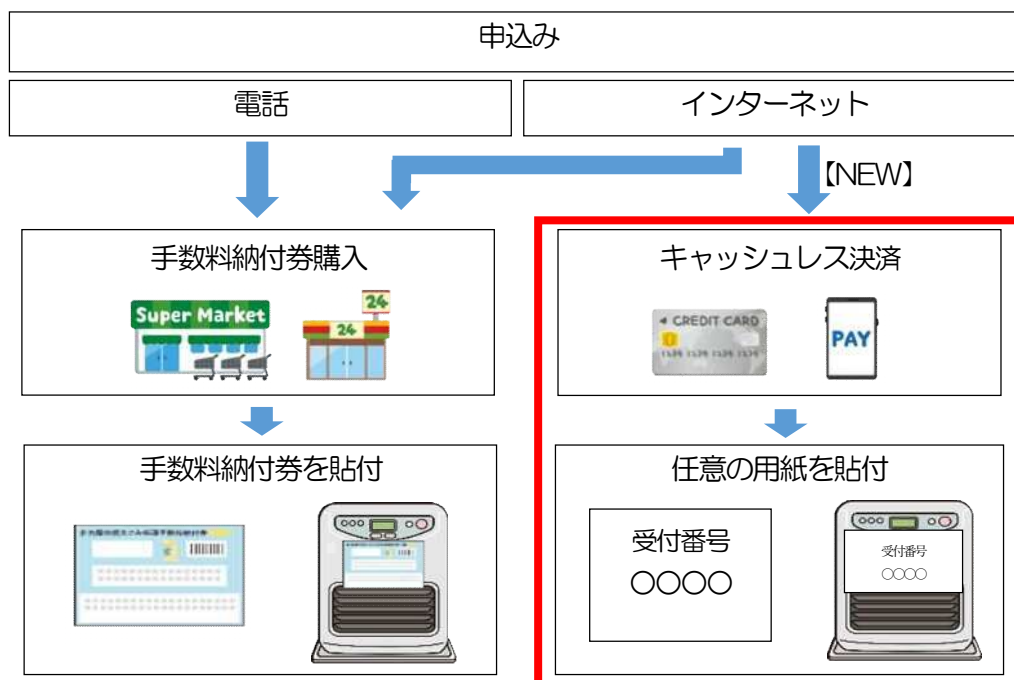
粗大ごみの収集は、現在、粗大ごみ受付センターで電話又はインターネットによる申込受付を行っており、申込後にコンビニ、スーパーなどの販売店で粗大ごみ処理手数料納付券を購入する必要があります。

粗大ごみ収集申込みにおける利便性向上のため、粗大ごみ処理手数料の支払方法として、キャッシュレス決済に対応する新たな受付システムを構築します。

内 容

粗大ごみ受付センター運營業務委託

1 キャッシュレス決済の導入



※電話での申込みの場合は、従来どおり手数料納付券を購入する必要があります。

2 期 間

令和8年3月～令和13年2月

資源の各戸収集モデル実施に向けた事前準備

趣 旨

現在ステーション収集している資源4品目（「ペットボトル」、「紙製容器・雑がみ」、「空きびん」、「空き缶」）を各戸収集に切り替えた場合における、市民への影響や効率的な収集を行うための課題を検証するために、令和8年度から実施を予定しているモデル事業の準備を進めます。

内 容

1 モデル事業の概要

期 間	令和8～9年度（2年間）
対象地区	1つの区の中から、学区より小さい地区を5地区 （各曜日1地区ずつ）
市民の 排出方法	可燃ごみと同じ場所（原則各戸前）に資源袋に入れて 排出

2 今後の予定

令和7年度	モデル事業を実施する地区の住民への説明・広報
令和8年度 モデル実施	モデル地区の住民を対象としたアンケートを実施
令和9年度 モデル実施	市民を対象としたアンケートを実施 今後の方針決定

資源・ごみ持ち去り防止対策の推進

趣 旨

資源・ごみの持ち去り防止のため、パトロールの実施やアルミ缶回収ボックスの設置を行います。

内 容

1 パトロールの実施

青色回転灯を設置した車両での巡回もしくは定点監視を行います。

2 アルミ缶回収ボックスの設置

地域内（コミュニティセンター・集会所等）に地域住民が常時アルミ缶を投入できる回収ボックスを設置します。



災害用トイレの備蓄

趣 旨

令和6年3月に想定し得る最大規模の風水害等に係る被害想定が公表されたことに伴い、浸水想定区域が拡大されたため、該当避難所の簡易パック式トイレの備蓄を1日分から3日分に増量します。

内 容

1 対象区

千種区（宮根小学校始め2か所）・昭和区（八事小学校始め8か所）

2 購入量

24,000回分

焼却工場等の整備

南陽工場の設備更新

趣 旨

令和9年3月の南陽工場再稼働に向け、設備更新事業を進めます。

南陽工場（設備更新後）の概要

場 所	名古屋市港区藤前二丁目101番地
稼 働	令和9年3月（予定）
設 備 規 模	焼却設備 560 トン／日

【令和7年度事業】

事 項	内 容
設備更新工事	設備更新工事を進めます。
環境影響評価	事後調査を進めます。

猪子石工場の大規模改修

趣 旨

焼却設備大規模改修工事の契約手続き等を行います。

猪子石工場の概要

場 所	名古屋市千種区香流橋一丁目101番
稼 働	平成14年3月
設 備 規 模	焼却設備 600 トン／日

【令和7年度事業】

事 項	内 容
焼却設備大規模改修工事	工事発注及び事業者選定に係る手続きを行います。
建築・建築設備改修工事	建築・建築設備の改修に係る実施設計を行います。

鳴海工場整備・運営事業の事後評価等

趣 旨

鳴海工場の大規模改修に向け、現在の整備・運営事業に係る事後評価等を行います。

鳴海工場の概要

場 所	名古屋市緑区鳴海町字天白90番地
事 業 方 式	P F I（B T O方式）
運 営 期 間	平成21年7月1日～令和11年6月30日
設 備 規 模	シャフト炉式ガス化溶融炉 530 トン／日

【令和7年度事業】

事 項	内 容
現事業の事後評価等	現事業の事後評価を行うとともに、設備状況の把握等を行い、次期事業の事業手法を決定します。

第一処分場の廃止計画検討調査

趣 旨

最終処分場である第一処分場は、平成16年に埋立を開始し、平成26年に埋立を終了しましたが、現在も浸出水処理を継続しています。浸出水処理施設の簡素化・運営経費の低減を目的に、廃止等に向けた検討調査を行います。

内 容

- 1 現状分析と廃棄物処理法上の廃止に向けた課題整理
- 2 河川から公共下水道への放流切替えによる浸出水処理施設規模縮小の検討
- 3 廃止までのロードマップの作成
- 4 老朽化した施設における整備計画の作成

<参考> 第一処分場の概要

場 所	名古屋市南区加福町2丁目1番地
埋立終了年月日	平成26年3月
全 敷 地 面 積	31,000m ²
主 要 施 設	浸出水処理施設、浸出水集排水管等

<参考> 浸出水処理施設とは

処分場に降った雨が埋め立てたごみの中を浸透・通過して発生する水（浸出水）を、放流先の水質基準をみたすように処理する施設です。

愛岐処分場旧浸出水処理施設等の解体

趣 旨

愛岐処分場浸出水処理施設の改築完了に伴い稼働を終了した旧浸出水処理施設及びその付帯施設（浸出水送水管、計量所等）を解体・撤去するとともに、土壤汚染状況の調査を実施します。

内 容

- 1 旧浸出水処理施設等の解体工事
- 2 土壤汚染状況の調査

全体スケジュール

事 項	～5年度	6年度	7年度
浸出水処理施設の改築			
旧浸出水処理施設等の解体工事の準備			
旧浸出水処理施設等の解体			

ラムサール条約第15回締約国会議（COP15）における成果発信

趣 旨

令和7年7月にジンバブエで開催予定のCOP15で開催されるラムサール条約湿地都市認証式に出席します。また、サイドイベントに参加し、本市の藤前干潟を中心とした湿地の保全・活用の取組みについて発信するとともに、藤前干潟の保全活動をしているユースを同行させ、その活動のPRを行います。

内 容

- 1 開催時期
2025年7月
- 2 開催場所
ジンバブエ（ヴィクトリアフォールズ）
- 3 主な用務
 - ・ラムサール条約湿地都市認証式への出席
 - ・サイドイベントへの参加
 - ・各国自治体との会談 等

＜参考＞ラムサール条約湿地都市認証

自治体のブランド化及び地域での湿地の保全や賢明な利用（ワイズユース）の推進を図ることを目的とし、湿地の保全・再生、管理への地域関係者の参加、普及啓発、環境教育等の推進に関する国際基準に該当する自治体に対して認証を行う。有効期間は認証から6年間（更新可能）。

※第1回認証（2018年）18都市、第2回認証（2022年）25都市（新潟市、出水市）
第3回認証（2025年）31都市（名古屋市）



干潟体験



野鳥観察

チョウを呼ぶまちプロジェクト

趣 旨

生物多様性の主流化（生物多様性の保全や持続可能な利用を、市民生活や事業活動の中に反映させること）をより一層推進するため、市民にとって身近な生きものであるチョウを切り口として各種取組みを実施します。

内 容

1 市民向けイベントの実施

ネイチャーポジティブの実現に向け、チョウを切り口に生物多様性の大切さや守るためにできることについて考えるイベントを開催します。



2 オンライン参加型生きもの調査の実施

チョウを含めた市内の生きものを探す、スマートフォンアプリを活用したオンライン参加型の生きもの調査を実施します。



3 事業者等と連携したチョウを呼ぶ取組み

市内の事業者や保育園・幼稚園にチョウが好む植物を配布し、市民参画によるモニタリングを実施します。



グリーンインフラまちづくりの推進

趣 旨

自然環境が持つ多様な機能を様々な課題解決に活用する「グリーンインフラ」の取り組みを進めるため、関係局と連携してガイドラインの策定やモデル事業を実施します。

【グリーンインフラの例】

- ・生物多様性に配慮された緑化
- ・雨庭
- ・ヒートアイランド対策舗装
- ・道路空間と調和した街路樹づくり 等



内 容

1 ガイドラインの策定

市民・事業者・行政を対象に、グリーンインフラの導入に向けた基本的な考え方や効果的な取り組み事例などを示したガイドラインを策定します。

2 啓発スポットの整備

名城公園において生物多様性に配慮した緑化、雨水流出抑制等のための雨庭、ヒートアイランド対策のための舗装を取り入れた啓発スポットを整備します。

3 道路等への雨庭の導入

市内道路へ雨庭の実装を推進するため、三の丸地区で試験整備を実施します。

4 山崎川周辺での雨水浸透の取組

市民・事業者の雨水浸透の取り組みを促進させるため、湧き水が重要な水源である山崎川の周辺に位置する瑞穂公園に雨水浸透施設をモデル設置します。

あめにわ 【雨庭とは】

「雨庭」とは、地上に降った雨水を下水道に直接放流することなく一時的に貯留し、ゆっくりと地中に浸透させる構造を持った植栽空間です。



市施設のZEB化に向けた調査

趣 旨

政府実行計画やエネルギー基本計画に準じて、市施設のさらなる省エネ化を図るため、市施設のZEB化のガイドライン作成に向けた調査検討を行います。

内 容

1 現状調査

過去に実施したリニューアル改修事業について、エネルギー消費性能等の現状を調査します。

2 課題整理

調査結果を踏まえ想定したZEBの評価基準達成に必要な整備内容と現状を比較し、設備やライフサイクルコスト等の課題について整理します。

<参考>ZEB (Net Zero Energy Building)

ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略であり、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費するエネルギーの収支を、空調や照明などの設備による省エネと、太陽光発電等による創エネでゼロにすることを目指した建物のことです。省エネ・創エネによるCO₂削減の割合に応じて4つの段階があります。

公有地における大規模水素ステーションの整備調査

趣 旨

カーボンニュートラルの鍵となるエネルギーとして期待される水素は、モビリティ分野において社会実装が進みつつあり、国はトラックやバス等の商用燃料電池自動車の普及を重点的に図ることとしています。

本市における商用燃料電池自動車の普及を見据え、これらの車両に対応した大規模水素ステーションの用地として、民間事業者に貸付可能な市有地の適地調査を行います。

内 容

- 1 整備に必要な法令などの要件の整理
- 2 整備要件に適合した市有地の抽出
- 3 周辺環境への影響調査
- 4 整備・運営にかかるコスト調査 等

<参考>

水素ステーションとは

- ・水素と酸素から電気をつくりモーターで走る燃料電池自動車に、水素を充填するための施設です。
- ・令和7年2月末時点で名古屋市内に9箇所の水素ステーションがありますが、今後普及が見込まれるトラックやバスといった商用燃料電池自動車向けに専用設計された大規模水素ステーションはありません。

大規模水素ステーションの特徴

- ・燃料電池バスやトラックへ連続して水素を供給できます。
- ・広い敷地面積により大型車両でも容易に出入りでき、複数の車両を同時に受け入れられます。

なごや観光ルートバスへの燃料電池バス導入準備

趣 旨

走行時に温室効果ガスや大気汚染物質を排出しない燃料電池バスを「メーグル」に導入します。

内 容

- 1 観光文化交流局のなごや観光ルートバス「メーグル」に燃料電池バスを導入し、国内外の観光客や市民に対し水素社会の実現に向けた取り組みをアピールします。
(令和8年度から運行予定)
- 2 水素社会の実現に向けて安定的かつ一定量の水素需要を創出するとともに、市内運輸部門における温室効果ガスの排出量を削減します。
- 3 災害時に避難所等で非常用電源として活用します。

<参考>

燃料電池バスの特徴

- ・水素と空気中の酸素から化学反応により電気を発生させ、モーターを回して走行
- ・走行時に温室効果ガスや大気汚染物質が発生せず、騒音や振動が少ない快適な乗り心地を実現
- ・外部給電システムを搭載しており、災害時に電源としての利用が可能

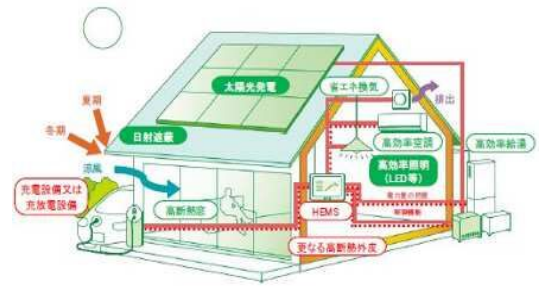


なごや観光ルートバス「メーグル」

住宅等の脱炭素化促進補助

趣 旨

再生可能エネルギーの導入拡大及び
省エネルギー化によるCO₂排出量の削減のため、
市内の住宅への太陽光発電設備等の導入に対して、
導入費用の一部を補助します。



脱炭素化された住宅のイメージ
(出典：資源エネルギー庁ウェブサイト)

内 容

	補助の対象				補助金額
(1)	一体的 導入	太陽光発電設備		住宅に太陽光発電設備・ HEMS・蓄電システムまたは V2H充放電設備を同時に導入	築 10 年超の戸建住宅 3 万円／kW（上限 9.99 kW）
					築 10 年以下の戸建住宅 2 万円／kW（上限 9.99kW）
					新築の戸建住宅 1 万円／kW（上限 9.99kW）
					共同住宅 2.5 万円／kW （上限 9.99kW）
		HEMS			1 万円／件
		選択 制	蓄電 システム		1.5 万円／kWh
			V2H 充放電設備		5 万円／件
(2)	ZEH	ZEH	国のZEH補助を 受ける新築住宅	10 万円／件	
		ZEH+	国のZEH+補助を 受ける新築住宅	20 万円／件	
		ZEHと同時に設置 する蓄電システム	ZEH、ZEH+と 蓄電システムを同時に導入	1.5 万円／kWh	
(3)	V2H充放電設備		新たに設置または設置された 新築住宅等の購入	5 万円／件	
(4)	蓄電システム		既設の太陽光発電設備に接続	1.5 万円／kWh	
(5)	断熱窓改修		国の断熱窓改修補助を 受ける断熱窓	補助対象経費の 1/3 （上限 20 万円）	
(6)	エネファーム		新たに設置または設置された 新築住宅の購入	3 万円／件	

ゼロエミッション車の購入補助

趣 旨

走行時に排出ガスを出さないゼロエミッション車の購入費用の一部を補助します。

※「ゼロエミッション車」とは、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車（EV モード走行時）、燃料電池自動車のことを指します。

内 容

大気環境の改善や二酸化炭素排出量削減、災害対応力向上を目的として、市民の方が購入する外部給電機能を有するゼロエミッション車に対して補助金を交付します。防災危機管理局が実施する「災害時電源協力車制度」への登録が要件です。

【補助金額】

車両区分	補助金額
電気自動車	10万円／件
プラグインハイブリッド自動車	5万円／件
燃料電池自動車	20万円／件

【車種の説明】

1 電気自動車

コンセントからバッテリーに充電した電気を用いて、モーターを動力源として走行する自動車

2 プラグインハイブリッド自動車

コンセントからバッテリーに充電した電気を用いて走行できるようにしたハイブリッド自動車

3 燃料電池自動車

水素ガスから作り出した電気を用いて、モーターを動力源として走行する自動車

森林資源を活用したローカルSDGs推進事業

趣 旨

地域資源を活用し、環境・経済・社会を良くすることで地域の課題を解決し続け、持続可能な地域をつくとともに、地域の個性を活かして地域同士で支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考え方である、「地域循環共生圏（ローカルSDGs）」の形成をめざし、令和4年6月に長野県木祖村と締結した協定に基づき、森づくり事業や木材の利用促進事業を実施します。

内 容

1 森づくり事業

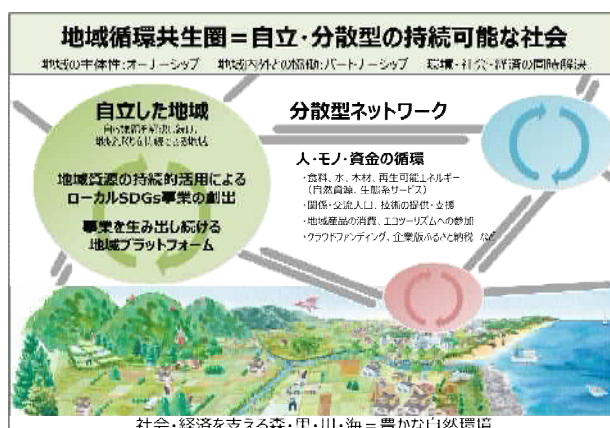
水源涵養、生物多様性の保全、温室効果ガスの削減等の環境問題について学ぶ機会を創出するため、木祖村において、環境学習の場である木曽川源流の里「名古屋市・木祖村交流の森」の整備を進め、市民向けバスツアーなどの交流事業を実施します。



2 木材の利用促進事業

木祖村の間伐材を活用した机や椅子を製作し、アジア・アジアパラ競技大会期間中に利用するとともに、関連行事において、間伐材を活用した啓発物品を配布し、森保全の意義等について国内外に広く発信します。

<参考> 地域循環共生圏（ローカルSDGs）



SDGs まちづくり推進事業

趣 旨

地域へのSDGsの浸透・定着を図るため、地域団体・事業者等と協働した取り組みの実践等を通じて、SDGsの活動促進・普及啓発に取り組みます。

内 容

1 SDGs アクションの実施

令和6年度に選定した実施団体「平針南リボーン委員会」及び「名駅南地区まちづくり協議会」とともに、ワークショップで提案された、地域課題の解決とSDGs達成につながるアイデア（SDGsアクション）を、地域団体、事業者等と連携して実施し、地域へのSDGsの浸透・普及を図ります。

【ワークショップで提案されたSDGsアクション】

平針南リボーン委員会

- ・細口池の水位を下げて行う
生きもの調査
- ・細口池公園の生きものに関する
展示の作成

等



名駅南地区まちづくり協議会

- ・廃材を使った唐子車づくり
- ・祢宜公園への移動式プランターによる
シンボルツリーの設置

等



2 SDGs の市域への裾野の拡大

(1) なごや環境 SDGs 事業促進助成金

地域で自主的に実施するSDGsの取り組みに対する支援を行います。

(2) SDGs 講演会

地域でSDGsに取り組むきっかけとなるよう、SDGs講演会等を実施します。